

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第120期 第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 下 修

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 下 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	207,920	209,933	831,794
経常利益 (百万円)	28,222	23,285	76,073
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,946	13,063	51,012
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	24,987	24,665	60,210
純資産額 (百万円)	293,333	340,590	328,574
総資産額 (百万円)	645,658	660,321	657,283
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	335.22	219.55	857.32
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.77	49.69	47.69

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中国のロックダウンや世界的な半導体不足の影響等により自動車の生産が低調であったことから、一部の自動車関連製品及びサービスの需要に減少傾向が見られました。情報通信関連製品の販売は第5世代移動通信システム（5G）向けが増加し、また、新エネルギー関連製品の販売は前第3四半期連結会計期間以降、調整局面が続いています。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期と比較して平均為替レートは大幅な円安ドル高となりました。また、亜鉛の平均価格は上昇し、銅や銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属の平均価格は下落しました。

当期は「中期計画2024」の初年度にあたり、企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を基本戦略とし、5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.0%増の209,933百万円、営業利益は同1.8%減の19,320百万円、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に藤田観光㈱において資産売却益が発生し持分法投資利益を計上したこと等により、同17.5%減の23,285百万円となりました。また、法人税等が同30.9%増の8,220百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同34.5%減の13,063百万円となりました。

主要セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第1四半期連結累計期間」は2021年4月1日から2021年6月30日まで、「当第1四半期連結累計期間」は2022年4月1日から2022年6月30日までです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	33,803	36,501	2,698	8.0%
営業利益	3,124	3,181	56	1.8%
経常利益	3,011	3,466	454	15.1%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は増加しましたが、燃料費等のコストが増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量や家電リサイクルの処理量は減少しましたが、金属スクラップの販売は堅調に推移しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が前年同期並みとなりました。これらに加え、為替相場が円安に推移したことを受けて、外貨建債権の評価替えによる為替差益を営業外損益に計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8.0%増の36,501百万円、営業利益は同1.8%増の3,181百万円、経常利益は同15.1%増の3,466百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	118,211	115,074	3,137	2.7%
営業利益	12,811	11,221	1,589	12.4%
経常利益	14,713	14,345	367	2.5%

貴金属銅事業では銀、銅及びずずの生産量は増加し、金の生産量は減少しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は前年同期並みとなりましたが、原料代や電力代等のコストは増加しました。これらに加え、製錬部門は、銅や銀及びPGM(白金族金属)等の貴金属の平均価格が前年同期比で下落したことが業績に影響しました。また、営業外損益では海外亜鉛鉱山のティサパ鉱山及びロス・ガトス鉱山の運営会社において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2.7%減の115,074百万円、営業利益は同12.4%減の11,221百万円、経常利益は同2.5%減の14,345百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	43,912	45,043	1,131	2.6%
営業利益	1,039	1,872	832	80.1%
経常利益	1,323	2,508	1,184	89.5%

半導体事業ではウェアラブル機器向けの近赤外LED及び受光素子(PD)の販売が増加しました。電子材料事業では太陽光パネル向け銀粉の販売は前第3四半期連結会計期間以降、調整局面が続いています。また、積層セラミックコンデンサ(MLCC)向け導電性アトマイズ粉の販売は減少しました。これらに加え、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前年同期比で円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が減少しました。また、燃料電池材料の量産に向けた費用が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2.6%増の45,043百万円、営業利益は同80.1%増の1,872百万円、経常利益は同89.5%増の2,508百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	26,419	29,529	3,110	11.8%
営業利益	2,155	2,518	363	16.8%
経常利益	2,297	2,725	427	18.6%

伸銅品事業では中国のロックダウンや世界的な半導体不足の影響等により自動車の生産が低調であったことから、一部の自動車向け製品の需要に減少傾向が見られました。また、第5世代移動通信システム(5G)向けの販売は増加しました。めっき事業では自動車向けの需要が減少しました。回路基板事業では産業向けの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比11.8%増の29,529百万円、営業利益は同16.8%増の2,518百万円、経常利益は同18.6%増の2,725百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	5,880	6,263	383	6.5%
営業利益	353	131	221	62.8%
経常利益	428	328	100	23.3%

熱処理事業では、国内では自動車の生産が低調であった影響を受けたものの、海外での受注が拡大したことから、受託加工数量は前年同期並みとなりました。また、電力代や燃料費等のコストが増加しました。工業炉事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた国内外の設備販売及びメンテナンスの需要が回復しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6.5%増の6,263百万円、営業利益は同62.8%減の131百万円、経常利益は同23.3%減の328百万円となりました。

その他部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	3,980	2,972	1,007	25.3%
営業損益	289	74	363	- %
経常損益	298	69	367	- %

その他部門では、売上高は前年同期比25.3%減の2,972百万円、営業損益は同363百万円減の74百万円の損失、経常損益は同367百万円減の69百万円の損失となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,038百万円増加し660,321百万円となりました。流動資産で3,096百万円の増加、固定資産で58百万円の減少となります。

流動資産の増加は、流動資産のその他の増加9,229百万円、棚卸資産の増加4,667百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少6,653百万円、及び現金及び預金の減少4,134百万円等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券の減少2,526百万円、繰延税金資産の減少1,927百万円、有形固定資産の増加3,067百万円、及び無形固定資産のその他の増加952百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して8,977百万円減少しました。これは、未払法人税等の減少9,833百万円、借入地金の減少6,269百万円、支払手形及び買掛金の減少5,545百万円、及びコマーシャル・ペーパーの増加12,000百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が13,063百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が4,937百万円増加しました。また、繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が9,723百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し12,015百万円増加しました。この結果、自己資本比率は49.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,732百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第1四半期連結累計期間における「開発研究費」は1,940百万円ですが、これには研究開発費のほか、開発調査費等207百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門等は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引等によりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向等の外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206		

(注) 名古屋、札幌及び福岡証券取引所につきましては、2022年4月26日に上場廃止となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		61,989		36,437		9,110

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,889,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,878,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,147,000	581,470	
単元未満株式	普通株式 75,006		
発行済株式総数	61,989,206		
総株主の議決権		581,470	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,889,000		1,889,000	3.05
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	1,877,000		1,877,000	3.03
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	1,200		1,200	0.00
計		3,767,200		3,767,200	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,847	32,713
受取手形、売掛金及び契約資産	99,013	92,360
商品及び製品	54,026	62,120
仕掛品	8,693	10,322
原材料及び貯蔵品	167,290	162,234
その他	17,353	26,582
貸倒引当金	183	196
流動資産合計	383,041	386,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,787	158,540
減価償却累計額	85,933	87,895
建物及び構築物（純額）	69,854	70,645
機械装置及び運搬具	283,894	290,787
減価償却累計額	235,688	239,440
機械装置及び運搬具（純額）	48,206	51,347
土地	27,890	28,356
建設仮勘定	18,509	17,084
その他	20,110	20,693
減価償却累計額	16,226	16,715
その他（純額）	3,883	3,978
有形固定資産合計	168,344	171,412
無形固定資産		
のれん	3,156	3,079
その他	6,309	7,262
無形固定資産合計	9,466	10,341
投資その他の資産		
投資有価証券	79,705	77,178
長期貸付金	3,500	3,790
繰延税金資産	9,403	7,476
その他	3,915	4,078
貸倒引当金	93	93
投資その他の資産合計	96,431	92,429
固定資産合計	274,241	274,183
資産合計	657,283	660,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,265	57,719
短期借入金	27,916	27,098
コマーシャル・ペーパー	33,000	45,000
未払法人税等	12,767	2,934
未払消費税等	4,249	2,472
引当金		
賞与引当金	5,200	2,533
役員賞与引当金	346	-
引当金計	5,547	2,533
借入地金	39,872	33,603
その他	41,648	47,712
流動負債合計	228,267	219,073
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	40,708	39,942
繰延税金負債	2,337	2,830
引当金		
役員退職慰労引当金	618	473
その他の引当金	333	333
引当金計	952	807
退職給付に係る負債	20,489	20,965
その他	5,952	6,111
固定負債合計	100,441	100,657
負債合計	328,708	319,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	25,870	25,565
利益剰余金	246,360	251,603
自己株式	5,064	5,064
株主資本合計	303,604	308,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,662	11,499
繰延ヘッジ損益	5,547	567
為替換算調整勘定	3,788	8,700
退職給付に係る調整累計額	52	57
その他の包括利益累計額合計	9,851	19,574
非支配株主持分	15,119	12,473
純資産合計	328,574	340,590
負債純資産合計	657,283	660,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	207,920	209,933
売上原価	177,881	179,282
売上総利益	30,038	30,651
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,201	1,260
販売手数料	110	101
役員報酬	329	338
給料及び手当	1,921	2,020
福利厚生費	686	642
賞与引当金繰入額	853	710
退職給付費用	200	195
役員退職慰労引当金繰入額	37	30
賃借料	309	354
租税公課	458	571
旅費及び交通費	162	237
減価償却費	310	347
開発研究費	1,683	1,940
のれん償却額	120	124
その他	1,974	2,456
販売費及び一般管理費合計	10,360	11,331
営業利益	19,678	19,320
営業外収益		
受取利息	216	108
受取配当金	292	524
持分法による投資利益	7,738	1,093
為替差益	-	736
受取手数料	172	948
受取ロイヤリティ	249	451
有償サンプル代収入	210	282
その他	366	428
営業外収益合計	9,246	4,574
営業外費用		
支払利息	201	125
為替差損	83	-
環境対策費	213	234
その他	205	248
営業外費用合計	703	608
経常利益	28,222	23,285

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
受取保険金	-	28
固定資産売却益	17	4
補助金収入	95	-
その他	7	-
特別利益合計	120	32
特別損失		
固定資産除却損	179	206
その他	62	38
特別損失合計	242	244
税金等調整前四半期純利益	28,100	23,073
法人税等	6,279	8,220
四半期純利益	21,821	14,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,874	1,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,946	13,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	21,821	14,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	570
繰延ヘッジ損益	1,678	4,985
為替換算調整勘定	708	3,564
退職給付に係る調整額	231	6
持分法適用会社に対する持分相当額	377	1,839
その他の包括利益合計	3,166	9,812
四半期包括利益	24,987	24,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,086	22,787
非支配株主に係る四半期包括利益	1,901	1,877

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社数 88社 当第1四半期連結会計期間において、NPGM KOREA Co., Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(税金費用の計算) 当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社の借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
TDパワーマテリアル(株)	140百万円	140百万円
日本鋳銅(株)	140 "	133 "
卯根倉鋳業(株)	1 "	1 "
計	281 "	275 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	5,113百万円	5,301百万円
のれんの償却額	120 "	124 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,709	95	2021年3月31日	2021年6月3日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,813	130	2022年3月31日	2022年6月3日

(注) 2022年5月18日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当金30円を含んでいます。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,922	112,771	42,841	26,407	5,879	207,822	98	207,920	-	207,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,880	5,440	1,071	11	0	20,404	3,881	24,286	24,286	-
計	33,803	118,211	43,912	26,419	5,880	228,226	3,980	232,206	24,286	207,920
セグメント利益	3,011	14,713	1,323	2,297	428	21,775	298	22,073	6,148	28,222

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額6,148百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益6,427百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額 217百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,034	108,763	43,867	29,475	6,262	209,404	529	209,933	-	209,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,467	6,310	1,176	53	0	23,008	2,443	25,451	25,451	-
計	36,501	115,074	45,043	29,529	6,263	232,412	2,972	235,385	25,451	209,933
セグメント利益又は損失()	3,466	14,345	2,508	2,725	328	23,374	69	23,304	19	23,285

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 19百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益 263百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額234百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注)1	12,157	-	-	-	-	12,157	-	12,157
リサイクル	19,686	-	-	-	-	19,686	-	19,686
金、銀、銅等(注)2	-	41,741	-	-	-	41,741	-	41,741
白金族金属	-	59,684	-	-	-	59,684	-	59,684
亜鉛、インジウム	-	16,785	-	-	-	16,785	-	16,785
半導体、電子材料	-	-	41,450	-	-	41,450	-	41,450
伸銅品、めっき等(注)3	-	-	-	26,419	-	26,419	-	26,419
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	5,880	5,880	-	5,880
その他	1,959	-	2,462	-	-	4,421	3,980	8,401
顧客との契約から生じる収益	33,803	118,211	43,912	26,419	5,880	228,226	3,980	232,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,880	5,440	1,071	11	0	20,404	3,881	24,286
外部顧客への売上高	19,922	112,771	42,841	26,407	5,879	207,822	98	207,920

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に係る収益を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注)1	12,583	-	-	-	-	12,583	-	12,583
リサイクル	21,906	-	-	-	-	21,906	-	21,906
金、銀、銅等(注)2	-	41,462	-	-	-	41,462	-	41,462
白金族金属	-	49,535	-	-	-	49,535	-	49,535
亜鉛、インジウム	-	24,076	-	-	-	24,076	-	24,076
半導体、電子材料	-	-	42,424	-	-	42,424	-	42,424
伸銅品、めっき等(注)3	-	-	-	29,529	-	29,529	-	29,529
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	6,263	6,263	-	6,263
その他	2,011	-	2,619	-	-	4,630	2,972	7,602
顧客との契約から生じる収益	36,501	115,074	45,043	29,529	6,263	232,412	2,972	235,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,467	6,310	1,176	53	0	23,008	2,443	25,451
外部顧客への売上高	21,034	108,763	43,867	29,475	6,262	209,404	529	209,933

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に
係る収益を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	335.22円	219.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,946	13,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	19,946	13,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,502	59,502

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

2022年5月18日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	7,813百万円
1株当たりの金額	130円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。